

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 タカセ株式会社  
 コード番号 9087 URL <http://www.takase.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大宮司 典夫  
 (氏名) 島津 和人  
 配当支払開始予定日  
 TEL 03-3571-9497  
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,861	△9.5	217	△34.2	215	△33.3	115	—
24年3月期	9,787	0.6	330	△23.2	322	△22.1	△539	—

(注) 包括利益 25年3月期 168百万円 (—%) 24年3月期 △540百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	11.42	—	1.7	2.2	2.5
24年3月期	△53.07	—	△7.5	3.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,734	6,932	71.2	690.03
24年3月期	9,974	6,890	69.1	679.57

(参考) 自己資本 25年3月期 6,932百万円 24年3月期 6,890百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	408	△321	△241	2,931
24年3月期	519	△179	△222	3,057

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50	106	—	1.5
25年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50	105	91.9	1.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.50	10.50		81.1	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	△1.3	70	△36.0	80	△25.3	50	△18.7	4.98
通期	9,000	1.6	228	4.6	240	11.6	130	12.6	12.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	10,545,133 株	24年3月期	10,545,133 株
25年3月期	499,215 株	24年3月期	405,485 株
25年3月期	10,111,267 株	24年3月期	10,170,555 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,936	△13.1	156	△31.1	168	△31.8	89	—
24年3月期	9,131	△2.4	227	△36.9	247	△33.7	△576	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	8.86	—
24年3月期	△56.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	9,050		6,254	69.1			622.64	
24年3月期	9,432		6,267	66.4			618.16	

(参考) 自己資本 25年3月期 6,254百万円 24年3月期 6,267百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	△3.6	26	△68.6	65	△30.2	50	△11.0	4.98
通期	8,000	0.8	140	△10.6	180	6.8	100	11.6	9.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、2ページ【1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析】をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### （1）経営成績に関する分析

#### ①一般概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災にかかる復興需要による景気回復の兆しが見られた一方で、欧米市場の景気低迷や中国経済の減速懸念等を背景として景気の先行きに不透明な状況が続きました。また、新政権のデフレ脱却政策による景気回復への期待感から、円高の修正や株価の回復など、一部に明るい兆しが見られるようになってまいりました。

当社グループの属する物流業界は、依然として、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境の中、物流業務にかかる高度な業務品質の維持・向上を迫られております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすため、営業力の強化と業務品質の維持・向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの営業収益は、これまでの営業活動の成果が徐々に表れ始めておりますが、主要顧客2社との取扱業務が終了および一部終了したことの影響が大きく、前年同期間と比較して9.5%減の88億61百万円の計上となりました。また、利益面におきましては、前連結会計年度では、東日本大震災による復旧費用の発生がありましたが、当連結会計年度では、倉庫保管スペースの効率化や適正な作業人員投入による作業効率の向上に取り組んだほか、さまざまな経費削減に努めたことにより営業原価率の改善が図れたものの、営業収益減少による影響により、営業利益は前年同期間と比較して34.2%減の2億17百万円となりました。また、経常利益は、営業外費用に社債発行費13百万円を計上したこともあり、前年同期間と比較して33.3%減の2億15百万円となりました。さらに、当期純利益は、前連結会計年度では、特別損失項目において減損損失6億73百万円の計上を余議なくされたことから5億39百万円の当期純損失となりましたが、当連結会計年度では、1億15百万円の純利益となりました。

#### ②報告セグメントの概況

- A. 総合物流事業におきましては、昨年5月以降、主要顧客2社との取扱業務が終了および一部終了したことに加え、主要顧客1社との契約内容が変更され、連結子会社であるタカセ物流株式会社との直接取引となったことにより、営業収益は前年同期間と比較し11.7%減の85億55百万円となりました。また、営業総利益は、前連結会計年度では、東日本大震災による復旧費用の発生がありましたが、当連結会計年度では、倉庫保管スペースの効率化や徹底したコスト管理による作業効率の向上に取り組んだものの、営業収益減少による影響により、前年同期間と比較して1.5%減の11億75百万円となりました。
- B. 運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、国内顧客の取扱量が減少したことから、営業収益は前年同期間と比較して23.8%減の10億1百万円となりました。また、営業総利益は、配送ルートの見直しや不採算業務の効率化など、コスト改善を推進したものの、営業収益の減少による営業総利益の減少を補えなかったことから、前年同期間と比較して93.4%減の4百万円に留まりました。

C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、国内顧客の業務取扱量が総じて減少する中、主要顧客1社がタカセ株式会社からタカセ物流株式会社との直接取引となったことから、営業収益は前年同期間と比較して0.5%増の13億29百万円となりました。また、営業総利益は、取扱量が増加したことのほか、業務量に応じた人員投入と作業効率向上に努めたことから、前年同期間と比較して32.7%増の1億11百万円となりました。

### ③次期の見通し

今後につきましては、政府の経済対策による内需の拡大や円安による輸出の伸び等により企業業績の穏やかな回復が期待されますが、設備投資や個人消費などの面で不透明な状況が続くことも懸念され、しばらくは厳しい状況が続くものと予想しております。

物流業界におきましては、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境は変わらないと考えております。

このため当社グループは、営業力の強化により新規顧客の獲得と既存顧客の業務拡大に最大限注力することを第一課題としつつ、取扱物量に見合った倉庫保管スペースの効率化や適正な作業人員投入による徹底したコスト管理をさらに進めて、グループ経営の強化、営業力強化と業務品質向上を梃子とした総合物流業務受託の拡大に努める所存であります。

次期の見通しにつきましては、連結営業収益は90億円、連結営業利益は2億28百万円、連結経常利益は2億40百万、連結当期純利益は1億30百万円と予想しております。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億40百万円（△2.4%）減少し、97億34百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が1億26百万円、受取手形及び売掛金が1億72百万円減少したことのほか、有形固定資産の取得による増加があるものの減価償却等によって有形固定資産の合計が8百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億81百万円（△9.1%）減少し、28億2百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、社債が5億円増加した一方で、支払手形及び営業未払金が85百万円、その他流動負債が92百万円、1年内償還予定の社債が5億20百万円のほか、長期借入金が1億40百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円（0.6%）増加し、69億32百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、自己株式が△20百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額合計が52百万円増加したことによるものであります。

### ②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが4億8百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが3億21百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが2億41百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額等を調

整し、当連結会計年度末には、29億31百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末より1億26百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は、4億8百万円(前連結会計年度対比1億11百万円の収入減)となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益の資金増2億12百万円(前連結会計年度は3億57百万円の収入減)があったことのほか、減価償却費の資金増2億99百万円ならびに法人税等の支払額1億58百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、3億21百万円(前連結会計年度対比1億41百万円の支出増)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億93百万円(前連結会計年度対比1億33百万円の支出増)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、2億41百万円(前連結会計年度対比19百万円の支出増)となりました。

この主な要因は、ほぼ同額での短期借入金の借入および約定返済による支出や社債の発行および償還がある一方で、長期借入金の約定返済による支出90百万円のほか、配当金の支払額1億6百万円ならびに自己株式の取得による支出20百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	66.1	69.8	71.5	69.1	71.2
時価ベースの自己資本比率(%)	20.5	21.3	21.7	20.6	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.1	8.1	1.8	2.6	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.9	6.3	30.7	21.6	20.2

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式を除く)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を進めて自己資本利益率（ROE）の向上に努め、株主に対して積極的かつ継続的な利益還元をおこなうことを基本方針としております。

当社は、中間配当制度を設けておりますが、諸般の事情を勘案し、期末配当のみの年1回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度および翌事業年度の配当につきましては、上記の配当方針にもとづき、前事業年度同様、1株当たり10円50銭の配当とする予定であります。

さらに将来において事業収益拡大とROE向上を果たして積極的に株主の皆様へ還元してまいりたいと考えております。

なお、会社法施行による配当回数増加などの配当方針に関しましては、現時点において特段の変更は予定しておりません。将来の検討課題と考えております。

内部留保資金に関しましては、財務的安定性に留保しながら、事業展開に必要な投資に積極的に充当してまいります。

また、市場買付けの手法による自社株買付を継続して実施してきておりますが、今後も引続き可能な限り実施する予定であります。

### （4）事業等のリスク

#### ①価格面等の競争の激化

近年、わが国の産業構造は大きな変革を遂げており、産業各分野において、生産・販売システムの高度化、グローバル化、急速な情報化、消費動向の多様化等が顕著となって、荷主企業の海外移転も増勢を強めており、加えて、米国金融危機に端を発した世界的な経済危機の直撃を受けて、大多数の業界において生産や販売の急激な減少、価格の低下を余儀なくされております。

当社グループの属する物流業界は、これらの変革の渦中で、輸送・保管の物量の伸び悩みに加え、顧客の物流コスト圧縮要請により大変厳しい経営環境が続いてきており、業界における競争は激しさを増しております。今後においては、業界再編成や外国物流企業の日本進出が加速することも予想され、競争が一層激化するものと考えられます。

当社グループは、平成14年6月に大規模な構造改革施策を実施して原価、経費の削減を実現した後も、作業部門の工程管理を強化するなどの更なる効率化に取り組んでおりますが、激化する価格低減競争の環境下で将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ②主要取引先との契約が解除されるリスク

当社グループには、取引先から当社グループとの取引を解除されるリスクが存在します。

製造業、非製造業を問わず、顧客企業の経営戦略上の理由から物流業務の見直しをおこなうことがあり、主要な顧客であっても物流業務の委託形態の変更の要請や、委託業者の見直しのためになされるコンペで当社グループの提案が採用されなかった場合には契約の解除によって営業収益が大きく落込み、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

### ③公的規制

当社グループは、港湾運送事業、通関業、輸出入取扱関連事業、倉庫業、貨物運送事業などを営んでおり、各々関連する業法の適用下にあるほか、交通安全、環境、労働者派遣等に関するさまざまな法規制の適用を受けております。また当社グループは、事業展開をおこなっている各国において、事業・投資の許可等、様々な政府規制の適用を受けております。これら関連する法規制または各種規制を遵守できなかつた場合、当社グループの活動が制限される可能性があるとともに、規制を遵守するためにコストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ④海外進出に潜在するリスク

当社グループは、香港、中国、ロサンゼルスに営業拠点を設け、国際―国内―貫物流体制を構築し事業を展開しております。

当社グループは、従来より海外事業投資にあたっては慎重に事業の将来性やリスクを見極め、また進出後は将来を機敏に見通し進退を判断するよう努めてきており、今後とも同様に考えていますが、海外進出には以下のようないくつかのリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律、税制または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ テロ、戦争、伝染病、その他の要因による社会的混乱

万一上記のような事象が発生しますと、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤災害等による影響

当社グループは、戦後京浜港における海貨事業を主体とする国際物流事業を基盤に発展してきた、という歴史的経緯があり、さらに、輸出入関連および消費地直結の物流分野における立地上の競争力確保を狙いといたしまして、首都圏において主要な倉庫等事業施設を京浜港周辺地区に集中して設置しております。従いまして、東京や横浜で大規模な地震や長期間の停電、その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの保管・配送能力は著しく低下する可能性があります。

### ⑥取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭の不払いに係るリスクが存在します。

わが国経済が成熟期を迎え多くの産業において市場規模拡大が容易でなくグローバルな競争を強いられている状況を考慮いたしますと、景気動向にかかわらず、今後も、倒産企業数がかかりの水準で推移する可能性があります。

当社グループの属する物流業界の受取債権サイトは、総じて短期間で運営されている実態にあり、また当社グループは、従来から信用リスクマネジメントには鋭意取り組むとともに、不良債権に対して当社グループとして十分と考える引当金を積んでおりますが、取引規模の大きい顧客の信用状況が悪化した場合には、当社グループが悪影響を回避できるという保証はありません。

### ⑦有能な人材の確保や育成

当社グループ事業の成功の要件は、顧客や市場の要求にこたえ低価格で高品質の物流サービスを提供できるかどうかにあると考えております。変化の激しい物流業界において当社グループの将来の成長は、上に述べた要件を実現し得る先見性と実行力を備えた有能な幹部の人材確保や育成に依存するとこ



ろ大であります。

このような有能な人材の確保または育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における3【事業の内容】および4【関係会社の状況】から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、国際・国内を一貫する物流をもって事業分野とし、「創造的思考による不断の進歩」を意味する ADD SYSTEM を社是として、革新的なサービスの開発とより高い信頼性をめざす確実な業務の実行によって、顧客はもとより、広く社会に貢献してまいります。

経済のグローバル化と情報化の進展による社会、経済構造の急激な変化の中で、物流の内容、形態に新たなニーズが生まれており、当社グループは国際・国内一貫物流を強化して、顧客のこれらのニーズに迅速・的確に対応することで、投資家の期待に応えてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、堅実な財務体質を維持しつつ業容の拡大によって毎期安定的な成長を目指すことを目標としております。

具体的には、ROE（自己資本当期純利益率）5%を早期に達成することを目標として経営にあたっております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「国際・国内総合物流事業」を標榜して物流事業一筋に取り組んでおります。

平成14年に「構造改善施策（人員再配置等の抜本効率化策）」を実施し、さらにその後の一連の施策により、子会社役割の明確化や基本事業のコスト削減と業務品質の改善が進められたと考えており、今後は重点事業の強化と顧客基盤の拡大、そのための体制整備に注力することにより、グループ業績の拡大を推し進める計画であり、重要な指標としてROE（自己資本当期純利益率）5%の早期達成を目標としてまいります。

そのための重要事項は以下のとおりであります。

- ①タカセグループ各社の経営体制や事業基盤を強化し、それぞれの事業分野や地域における競争力強化・収益力向上を一層推進してまいります。
- ②国際的物流ネットワークを強化し、国際・国内物流の均衡のとれた成長を図ってまいります。
- ③顧客において物流機能をますます高度化させようとしている動きが強まっており、そのような顧客のニーズに合致する総合的な物流業務の受託（「サードパーティーロジスティクス＝3PL」型事業）を拡大することを目指してまいります。
- ④コーポレート・ガバナンスを重視し、企業の社会的責任を意識した経営に努めるとともに、財務基盤の強化・財務内容の透明化を一層推進いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

##### ①グループ経営の強化

当社グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において、競争力を強化して収益力を高めるために、経営体制と事業基盤の強化・効率化を推進いたします。

グループ構成会社のうち国内主要2社における事業方針は、

- A. タカセ物流株式会社は、人材募集能力の強化・拡大を進め人材提供機能を質量ともに強化するとともに、作業効率向上に注力します。また、営業力の強化による営業収益の拡大を目指します。

B. 株式会社タカセ運輸集配システムは、物量の伸び悩みや競争激化など厳しい環境に直面しており、今後さらに、同業他社との差別化による取扱品目・顧客の拡大を目指す一方で、不採算周辺事業の整理再編、首都圏における顧客サービスを維持・強化しながらの配送拠点集約化を進め、原価および諸経費削減を図って、運送業界における競争力確保に努めます。

#### ②国際物流事業の強化

当社グループは、フォワーディング業務を当社の有力な事業分野として一層拡大、強化することを目指し、競争力のある国際―国内一貫物流体制を構築して、日本国内の事業と結び付く一貫した事業展開の拡大に努めております。

海外関係では、香港、米国、中国・上海市において100%出資による現地法人を設立して物流事業を展開しているほか、中国広東省中山市に、当社、小欖鎮人民政府出資会社、香港のローカルパートナー会社の3者による合弁企業を設立し、当社が主導権をもつ物流事業を平成17年1月より開始しております。また、平成24年2月に中国広東省深圳市に前記合弁企業の分公司を開設しております。

#### ③営業力強化と業務品質向上を核とした、取扱商品領域拡大と総合物流受託（3PL型事業）の推進

顧客においては、業種を問わず物流活動を生産・販売活動と一体化させて考えるサプライチェーンマネジメントの考え方が急速に普及しております。この動向を背景としてこれからの物流事業は、輸送や保管といった単機能の受託を越えた、荷主企業のロジスティクス活動全般の管理運営を一体的に代行する事業（「サードパーティーロジスティクス＝3PL」型事業）が中心を占めると考えられ、さらにこの3PL型事業を拡大するためには、顧客ニーズを的確に理解する「戦略的営業力の強化」と物流センター運営能力・コストと品質・ネットワークなどについて高い水準を備える「物流技術・業務品質の向上」が強く求められるものと考えております。

今後、営業・現業一体となってコストダウンと顧客サービス強化を進めて当社の強みを活かした取扱商品領域拡大を図り、上に述べた顧客のパートナーシップとなる物流事業を一層推進して、競争力の向上や顧客との関係強化に結び付けて、業績に反映させるべく全力を傾けてまいります。

④当社グループは、上記3点を継続的課題に掲げて事業強化に取り組んできておりますが、現在の事業状況として、昨年5月以降、主要顧客2社との取扱業務が終了および一部終了したこともあり、売上規模縮小のやむなきに至り、業容の回復・拡大が当面の第一の課題と認識しております。一方で、この急激な事業環境の変化に対応して適正利益の確保を図るため、これまで以上に、不採算事業の見直し、倉庫スペースの効率化と有効活用、人員効率化などの構造強化諸施策を進めてまいり所存であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,066,146	2,940,087
受取手形及び売掛金	1,258,629	1,086,188
前払費用	40,134	37,007
原材料及び貯蔵品	12,010	10,268
繰延税金資産	53,577	56,719
未収法人税等	—	472
その他	127,778	118,372
貸倒引当金	△895	△543
流動資産合計	4,557,381	4,248,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,986,390	8,259,956
減価償却累計額	△5,695,887	△5,930,074
減損損失累計額	△52,617	△52,617
建物及び構築物 (純額)	2,237,885	2,277,264
機械装置及び運搬具	2,142,321	2,066,638
減価償却累計額	△2,019,073	△1,986,398
機械装置及び運搬具 (純額)	123,248	80,239
土地	1,574,272	1,574,272
その他	350,729	377,720
減価償却累計額	△301,080	△332,476
その他 (純額)	49,648	45,243
有形固定資産合計	3,985,055	3,977,019
無形固定資産		
借地権	449,043	449,043
その他	83,808	75,998
無形固定資産合計	532,852	525,042
投資その他の資産		
投資有価証券	458,793	499,097
繰延税金資産	188,508	195,534
その他	264,479	300,568
貸倒引当金	△12,226	△11,409
投資その他の資産合計	899,554	983,790
固定資産合計	5,417,461	5,485,853
資産合計	9,974,842	9,734,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	552,515	467,510
1年内償還予定の社債	520,000	—
短期借入金	590,000	649,000
未払費用	146,313	139,378
未払法人税等	97,441	64,142
賞与引当金	81,549	76,653
役員賞与引当金	21,000	18,850
その他	181,537	89,383
流動負債合計	2,190,356	1,504,918
固定負債		
社債	—	500,000
長期借入金	240,000	100,000
退職給付引当金	573,869	604,280
役員退職慰労引当金	74,712	93,212
その他	5,257	—
固定負債合計	893,839	1,297,493
負債合計	3,084,196	2,802,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,690,476	2,699,485
自己株式	△112,020	△132,372
株主資本合計	6,882,304	6,870,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,116	76,426
為替換算調整勘定	△43,774	△15,375
その他の包括利益累計額合計	8,341	61,050
純資産合計	6,890,646	6,932,013
負債純資産合計	9,974,842	9,734,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	9,787,204	8,861,203
営業原価	8,466,154	7,591,067
営業総利益	1,321,050	1,270,135
販売費及び一般管理費	990,105	1,052,252
営業利益	330,944	217,882
営業外収益		
受取利息	808	866
受取配当金	13,805	20,732
保険配当金	1,010	1,010
受取賃貸料	4,454	4,401
債務勘定整理益	6,129	—
その他	6,959	13,077
営業外収益合計	33,168	40,088
営業外費用		
支払利息	23,992	20,273
社債発行費	—	13,776
為替差損	2,122	1,977
支払補償費	14,480	4,935
その他	1,156	1,925
営業外費用合計	41,752	42,889
経常利益	322,360	215,082
特別利益		
固定資産売却益	1,629	6,141
特別利益合計	1,629	6,141
特別損失		
固定資産除売却損	8,026	8,360
減損損失	673,430	—
特別損失合計	681,456	8,360
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△357,467	212,863
法人税、住民税及び事業税	151,079	120,994
法人税等調整額	31,170	△23,606
法人税等合計	182,249	97,388
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△539,716	115,475
当期純利益又は当期純損失(△)	△539,716	115,475

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△539,716	115,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,643	24,309
為替換算調整勘定	△4,324	28,399
その他の包括利益合計	△681	52,708
包括利益	△540,398	168,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△540,398	168,184
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,133,280	2,133,280
当期末残高	2,133,280	2,133,280
資本剰余金		
当期首残高	2,170,568	2,170,568
当期末残高	2,170,568	2,170,568
利益剰余金		
当期首残高	3,312,747	2,690,476
当期変動額		
剰余金の配当	△106,995	△106,466
当期純利益又は当期純損失(△)	△539,716	115,475
連結範囲の変動	24,441	—
当期変動額合計	△622,271	9,008
当期末残高	2,690,476	2,699,485
自己株式		
当期首残高	△100,995	△112,020
当期変動額		
自己株式の取得	△11,025	△20,351
当期変動額合計	△11,025	△20,351
当期末残高	△112,020	△132,372
株主資本合計		
当期首残高	7,515,601	6,882,304
当期変動額		
剰余金の配当	△106,995	△106,466
当期純利益又は当期純損失(△)	△539,716	115,475
連結範囲の変動	24,441	—
自己株式の取得	△11,025	△20,351
当期変動額合計	△633,296	△11,342
当期末残高	6,882,304	6,870,962



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48,473	52,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,643	24,309
当期変動額合計	3,643	24,309
当期末残高	52,116	76,426
為替換算調整勘定		
当期首残高	△25,795	△43,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,978	28,399
当期変動額合計	△17,978	28,399
当期末残高	△43,774	△15,375
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,677	8,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,335	52,708
当期変動額合計	△14,335	52,708
当期末残高	8,341	61,050
純資産合計		
当期首残高	7,538,279	6,890,646
当期変動額		
剰余金の配当	△106,995	△106,466
当期純利益又は当期純損失 (△)	△539,716	115,475
連結範囲の変動	24,441	—
自己株式の取得	△11,025	△20,351
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,335	52,708
当期変動額合計	△647,632	41,366
当期末残高	6,890,646	6,932,013

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△357,467	212,863
減価償却費	312,306	299,656
減損損失	673,430	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,373	△1,168
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,044	△4,895
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△2,150
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,454	30,411
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,975	18,500
受取利息及び受取配当金	△14,613	△21,599
支払利息	23,992	20,273
固定資産除売却損益(△は益)	6,397	2,218
売上債権の増減額(△は増加)	△71,598	172,440
たな卸資産の増減額(△は増加)	858	1,742
仕入債務の増減額(△は減少)	27,976	△85,005
未払消費税等の増減額(△は減少)	57,161	△55,672
その他	△26,109	△22,013
小計	651,345	565,602
利息及び配当金の受取額	14,613	21,599
利息の支払額	△24,043	△20,192
法人税等の支払額	△122,364	△158,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,551	408,222
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△159,818	△293,044
有形固定資産の売却による収入	2,478	6,823
投資有価証券の取得による支出	—	△2,556
貸付けによる支出	—	△280
貸付金の回収による収入	600	—
その他の支出	△22,724	△32,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,464	△321,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,110,000	1,150,000
短期借入金の返済による支出	△1,124,450	△1,141,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△170,000	△90,000
社債の発行による収入	—	500,000
社債の償還による支出	△220,000	△520,000
自己株式の取得による支出	△11,025	△20,351
配当金の支払額	△106,636	△106,225
その他の支出	—	△13,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,111	△241,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,324	28,399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,650	△126,059
現金及び現金同等物の期首残高	2,901,973	3,057,146
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,522	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,057,146	2,931,087

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 —— 7社

(株)タカセ運輸集配システム

タカセ物流(株)

萬警備保障(株)

TAKASE ADD SYSTEM, INC.

ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.

高瀬物流（上海）有限公司

高瀬国際貨運代理（上海）有限公司

(2) 非連結子会社 —— 5社

咸臨運輸(株)

エイワパレット(株)

(株)システム創研

雅達貨運（中山）有限公司

(株)アイティーワーク

上記5社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので連結の範囲から除外しております。

なお、咸臨運輸(株)およびエイワパレット(株)は、事業休止中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

上記非連結子会社5社は、連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TAKASE ADD SYSTEM, INC.、ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.、高瀬物流（上海）有限公司および高瀬国際貨運代理（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格にもとづく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価引下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）および当社における東京港営業所の建物及び構築物、機械装置及び運搬具については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～65年
機械装置及び運搬具	2～12年

(ロ) 無形固定資産

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込み額基準にもとづき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、支給見込み額基準にもとづき計上しております。

(二) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額にもとづき計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 消費税等の処理方法

税抜方式にて処理しております。

（会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、「運送」、「保管」、「作業(流通加工等)」といった物流サービスの提供を、国内のみならず海外にまで及んだ事業活動を展開しております。

具体的には、当社のように、資本力を活かした倉庫事業のほかに利用運送事業ならびに流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を一体的に管理運営する事業として、総合物流事業（「サードパーティーロジスティクス(3PL)型事業」）をおこなっております。

また、当社子会社の株式会社タカセ運輸集配システムのように、貨物自動車による実運送事業を主な事業活動としているほか、タカセ物流株式会社は、人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を主な事業活動としております。

さらに、業務の受注形態において、当社のように、顧客からの受注が、「運送」「保管」「作業(流通加工等)」といった物流サービスを一括して受注する形態と、株式会社タカセ運輸集配システムやタカセ物流株式会社のように、「運送」のみ、あるいは「作業(流通加工等)」のみといった受注形態があります。

以上のことから、当社グループの報告セグメントとしては、「総合物流事業」、「運送事業」および「流通加工事業」の3つを報告セグメントとし、その他の付帯事業を「その他」としております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益または振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2, 4	連結損益 計算書計上額 (注)3
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	9,633,837	91,143	23,616	9,748,597	38,607	9,787,204	—	9,787,204
セグメント間の内部 営業収益または振替高	52,933	1,222,016	1,298,921	2,573,871	129,868	2,703,739	△2,703,739	—
計	9,686,771	1,313,159	1,322,538	12,322,469	168,475	12,490,944	△2,703,739	9,787,204
セグメント利益	1,193,099	63,160	84,196	1,340,456	18,407	1,358,863	△37,813	1,321,050
セグメント資産	9,719,028	532,127	583,587	10,834,742	71,812	10,906,555	△931,712	9,974,842
その他の項目								
減価償却費	300,884	10,389	815	312,090	216	312,306	—	312,306
有形・無形固定資産 の増加額	175,868	25,020	440	201,329	128	201,458	—	201,458

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2 セグメント利益の調整額の△37,813千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

4 セグメント資産の調整額の△931,712千円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2, 4	連結損益 計算書計上額 (注)3
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	8,547,739	74,896	203,331	8,825,966	35,236	8,861,203	—	8,861,203
セグメント間の内部 営業収益または振替高	7,606	926,236	1,126,072	2,059,915	124,008	2,183,924	△2,183,924	—
計	8,555,345	1,001,132	1,329,404	10,885,882	159,245	11,045,127	△2,183,924	8,861,203
セグメント利益	1,175,603	4,148	111,744	1,291,497	16,652	1,308,149	△38,013	1,270,135
セグメント資産	9,392,733	478,928	614,856	10,486,518	64,776	10,551,295	△816,869	9,734,425
その他の項目								
減価償却費	285,212	13,399	824	299,437	219	299,656	—	299,656
有形・無形固定資産 の増加額	290,054	1,070	1,729	292,854		292,854	—	292,854

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2 セグメント利益の調整額の△38,013千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

4 セグメント資産の調整額の△816,869千円は、セグメント間取引消去であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株)ジャパンディストリビューションシステム	1,234,209	総合物流事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株)ジャパンディストリビューションシステム	1,268,099	総合物流事業



(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「総合物流事業」セグメントにおいて、倉庫設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において673,430千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 679.57円	1株当たり純資産額 690.03円
1株当たり当期純損失金額(△) △53.07円	1株当たり当期利益金額 11.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失でもあり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△539,716	115,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△539,716	115,475
期中平均株式数(千株)	10,170	10,111

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成25年6月27日付予定)

1. 退任予定取締役

常務取締役	星野	博
取締役	田口	道夫
取締役	犬塚	敏樹

(2) その他

該当事項はありません。